

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅建設費

事業名【新】岐阜県住宅リフォーム支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 住宅課 住宅企画係 電話番号：058-272-1111(内4833)

E-mail : c11659@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 69,650 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	69,650	0	0	0	0	0	0	0	69,650
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

物価の高騰が著しい近年において、リフォームに係る費用はより顕著に高騰しており、このことがリフォーム市場の縮小を招き、良質な住宅ストック形成を妨げている。

(2) 事業内容

岐阜県内に本社を置く工務店で発注したリフォーム工事に対し、工事費の20%（上限60万円）を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 工事費の20%（上限60万円）

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	66,000	住宅リフォーム支援補助 66,000千円 補助率20% 平均33万円×200件換算 (上限60万円)
委託料	2,650	交付申請受付・書類審査業務補助
旅費	100	出張旅費
需用費	700	チラシ・ポスター印刷代、消耗品費
役務費	200	チラシ、手続書類等郵送代
合計	69,650	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

住生活基本計画目標5 「住生活産業を担う人材の育成と生産性の向上」に掲げる指標
リフォームの市場規模 969億円 (H30) → 1,500億円 (R12)

(2) 国・他県の状況

国は、子育てグリーン住宅支援事業により、省エネ性能向上など特定の目的のためにリフォームする場合、上限60万円を補助している（令和7年度に終了予定。）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用したリフォーム補助制度を実施した自治体は多数あり。

(3) 事業主体及びその妥当性

住宅は個人の財産であるが、良質な住宅ストックの形成は住宅行政が最も求めるところである。

県単独補助金事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県住宅リフォーム支援事業費
補助事業者（団体）	住宅リフォーム工事の施主 (理由) 物価高騰により住宅リフォームを見合せている層を支援する。
補助事業の概要	(目的) 物価高騰によるリフォーム市場縮小の抑止 (内容) リフォーム工事に対する物価高騰分の補助
補助率・補助単価等	工事費の20% (内容) 県内工務店で発注したリフォーム工事に限る。 (理由) 県内の住宅市場に還元するため。
補助効果	リフォーム市場の活性化
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用した物価高騰対策であるため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 物価高騰によるリフォーム市場の縮小を防止し、リフォーム市場の活性化を見込む。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R7)				終期目標 (R8)	達成率
①補助によるリフォーム件数					200件	

補助金交付実績 (単位:千円)				

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
	・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）
(評価)	

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)